

貸借対照表

[2025年3月31日 現在]

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	160,914	流 動 負 債	27,398
現 金 預 金	19,145	未 払 費 用	12,342
売 掛 金	10,411	未 払 法 人 税 等	180
貯 蔵 品	166	未 払 消 費 税 等	3,169
前 払 費 用	278	前 受 金	10,094
未 収 入 金	5	預 り 金	1,611
短 期 貸 付 金	130,906	固 定 負 債	13,252
		役員退職慰労引当金	10,770
		退 職 給 付 引 当 金	2,482
固 定 資 産	13,961	負 債 合 計	40,650
有 形 固 定 資 産	2,415	純 資 産 の 部	
建 物	560	株 主 資 本	134,225
機 械 装 置	1,828	資 本 金	100,000
工 具 器 具 備 品	27	利 益 剰 余 金	34,225
無 形 固 定 資 産	364	利 益 準 備 金	14,422
電 話 加 入 権	364	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,803
投 資 そ の 他 の 資 産	11,182	繰 越 利 益 剰 余 金	19,803
繰 延 税 金 資 産	11,182	純 資 産 合 計	134,225
資 産 合 計	174,876	負 債 純 資 産 合 計	174,876

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
(ただし、1998年以降に取得した
建物(附属設備を除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備については定額法)
無形固定資産 定額法
- 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく
期末要支給額の100%を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において
発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る
期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算して
おります。
- 収益及び費用の計上基準 当社のサービスの提供については、主として受講生への
講義の実施を行っており、これらに関して当社が提供する
業務を履行義務として識別しております。
当社では、受講生との契約に基づく受講期間にわたり
受講サービスを提供する義務を負っており、授業を提供
時点で収益を認識しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 普通株式 2,000株
- 剰余金の配当に関する事項
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2024年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
① 配当金の総額 12,160,000円
② 1株当たり配当額 6,080円
③ 基準日 2024年3月31日
④ 効力発生日 2024年6月24日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。
① 配当金の総額 1,020,000円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 1株当たり配当額 510円
④ 基準日 2025年3月31日
⑤ 効力発生日 2025年6月18日